

＜調査結果報告＞ 米中貿易摩擦による県内企業への影響 ～現状、影響は総じて軽微だが、製造業中心に広がり懸念～

株式会社百五総合研究所は、2019年1月に、2018年から続く米中貿易摩擦（米中間相互の輸入関税引き上げ等）が三重県内および愛知県内の企業の経営に与える悪影響について調査した。その結果についてとりまとめたので報告する。

【調査の概要】

- 調査対象：1,624先（三重県内事業所 1,178先、愛知県内事業所 446先）
- 回答数： 575先（三重県内事業所 471先、愛知県内事業所 104先）
- 調査時期・方法：2019年1月中旬～下旬、アンケート票送付・webアンケート
- 調査項目：中国・米国企業等との商取引の有無／自社の経営への悪影響の有無・具体的内容（現在・今後）／悪影響への対応策

【調査結果の概要・まとめ】

米中貿易摩擦により 自社の経営に悪影響が出てきている企業は8.0%、今後出てくるとみている企業は13.4%となった。悪影響があるとする企業割合は高くないが、既に具体化している悪影響の内容をみると、中国向けや中国国内での需要・受注の減少、両国からの仕入コスト上昇などの影響が顕在化しており、今後の協議の進展如何では、その影響の広がりが懸念される。

とくに、自動車関連や一般機械、石油・化学、電気機械などの製造業を中心に影響がみられる。例えば、中国と米国に自社関連拠点のある自動車部品メーカーでは、中国国内の需要減で売上が減少。同じく省力機械メーカーでは自動車関連向け受注が減少。食料品メーカーでは中国から米国向けの輸出が停止。中国から商社等を通じて工業用ゴムの原材料を仕入れているメーカーでは、価格高騰や供給制限で原材料確保が困難になるなどの影響がみられる。また、直接取引のない企業や卸売業、サービス業など非製造業でも、原材料・資材の価格上昇や製造業の生産減の影響を受けているケースがみられた。

悪影響への対応策として、仕入国や販売市場のシフト、生産拠点の移設、貿易支援機関との連携強化による事前リスク対応などを検討する企業がみられた。

2月24日に、米国のトランプ大統領は、貿易摩擦の収束に向け、両国の通商協議が進展したとして、3月1日を期限とする貿易協議を延長し、今月中の最終合意を目指すと表明した。当面、中国からの輸入品に対する追加関税の発動は猶予されることになったが、交渉の行方は予断を許さない状況といえる。中国経済は、GDPが貿易摩擦等の影響により、28年ぶりの低水準となるなど、減速傾向にある。世界1位2位のGDPを誇る米中の世界経済への影響は大きい。現状、県内企業等への悪影響は総じて軽微にみえるが、この状況が長引けば徐々にダメージが広がっていくだろう。今後も動向を注視していく必要がある。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域調査部 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

【※米中の主な制裁・報復関税】 米国は知的財産権侵害を理由に、2018年7月より中国の輸入品約2,500億ドル相当に追加関税を課し、中国もそれに報復。

	米国	中国
2018年7月6日	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁追加関税（第1弾） 340億ドル相当（自動車、ロボットなど）に25%上乘せ	報復追加関税 340億ドル相当（大豆など農産品、自動車など）に25%上乘せ
8月23日	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁追加関税（第2弾） 160億ドル相当（半導体、化学品など）に25%上乘せ	報復追加関税 160億ドル相当（古紙、自動車関連、鉄鋼製品など）に25%上乘せ
9月24日	中国の知的財産権侵害に対抗する制裁追加関税（第3弾） 2000億ドル相当（食料品、家電など）に10%上乘せ	報復追加関税 600億ドル相当（液化天然ガス、木材など）に5~10%上乘せ
2019年2月24日	3月2日に予定していた制裁追加関税（第3弾の2000億ドル相当への10%上乘せを25%に引き上げ）を見送り、 貿易協定の延長を表明	

【調査結果】

※本文中で「中国」とは、中国あるいは在中国企業等を、「米国」とは米国あるいは在米国企業等のことを指す。
 ※商取引の有無における区分を、以下のとおり定義している。

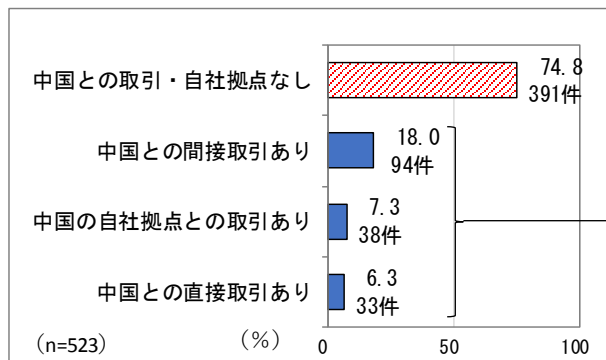
- ・「中国/米国との取引・自社拠点なし」：中国/米国企業等との直接間接取引はなく、中国/米国国内に自社関連拠点もない
- ・「中国/米国との間接取引あり」：取引先や商社を通じて、間接的に中国/米国企業等との原材料、製商品の取引がある
- ・「中国/米国の自社拠点との取引あり」：中国/米国国内に自社関連拠点があり、そこの取引がある
- ・「中国/米国との直接取引あり」：中国/米国（中国・米国の資本に限らず）の企業との直接取引がある

◆中国および米国との商取引の有無

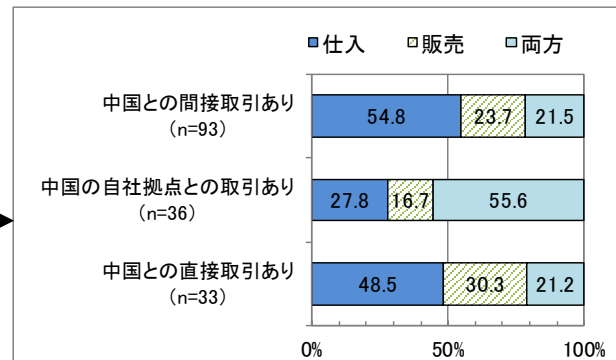
中国および米国との商取引の有無についてみると、両国とも「取引・自社拠点なし」が最も高く、中国は74.8%、米国は82.6%となった。中・米で比較すると、中国との取引のある企業の割合の方がやや高い。

また、取引がある場合の取引内容についてみると、概して、中国とは仕入取引が多く、米国とは販売取引が多い傾向にある。

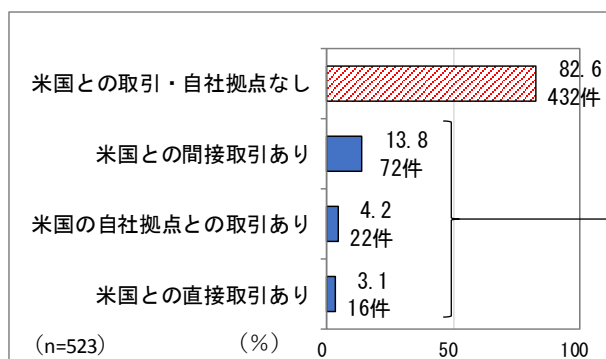
■中国との商取引や拠点の有無（複数回答）



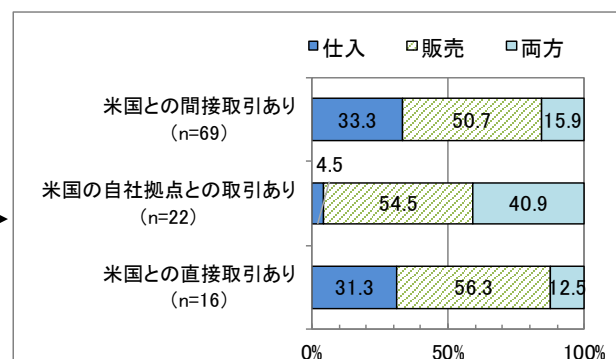
■取引がある場合の取引内容（中国）



■米国との商取引や拠点の有無（複数回答）



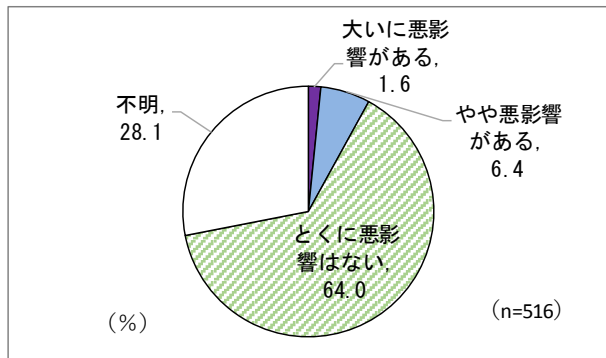
■取引がある場合の取引内容（米国）



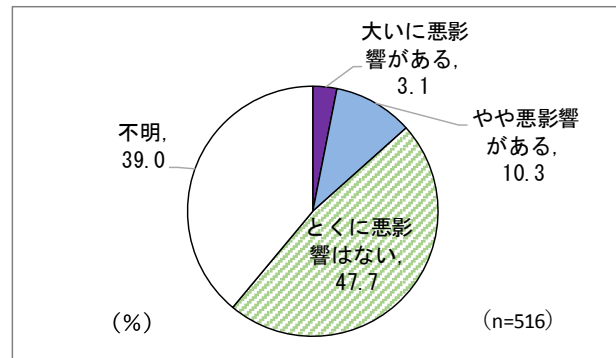
◆自社の経営への具体的な悪影響の有無<現在・今後>

米中貿易摩擦等に伴う、自社の経営への悪影響の有無について、「悪影響がある」（大いに悪影響がある＋やや悪影響がある）は、現在は8.0%、今後は13.4%にとどまったが、今後を不安視する割合がやや高い。業種別にみると、製造業では現在15.1%、今後21.7%、非製造業では現在3.2%、今後8.2%となり、製造業への影響度の方がやや高い。取引の有無別にみると、中国および米国ともに、現在・今後において、自社拠点との取引がある場合における影響度が最も高いが、取引・自社拠点なしの企業でも悪影響があると判断する企業はわずかにみられた。

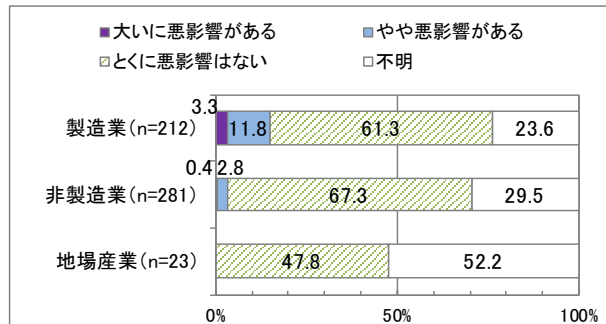
<現在>



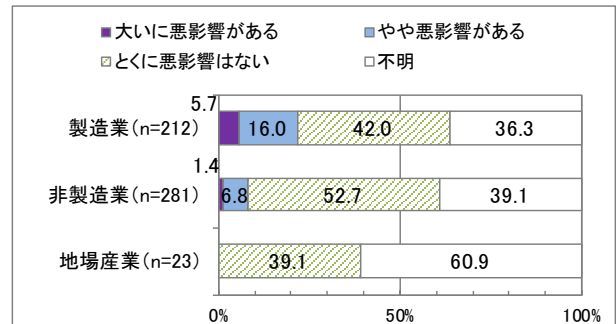
<今後>



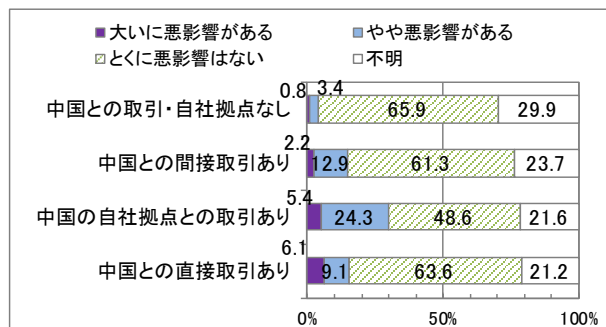
<業種別：現在>



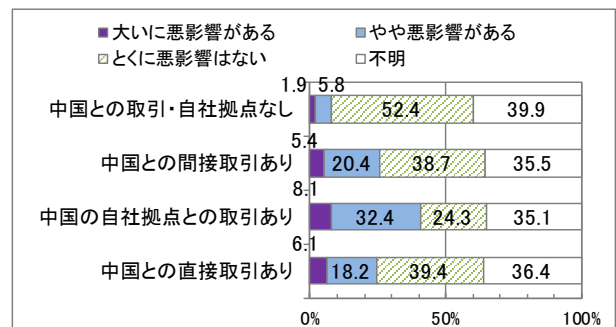
<業種別：今後>



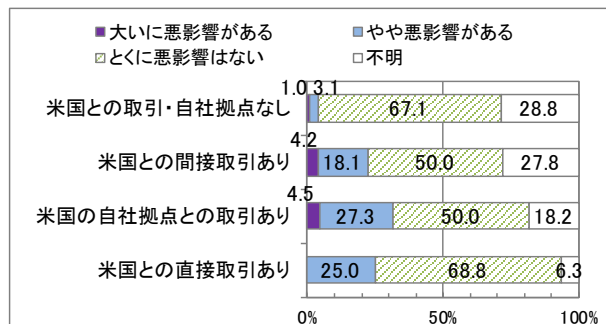
<中国との取引有無別：現在>



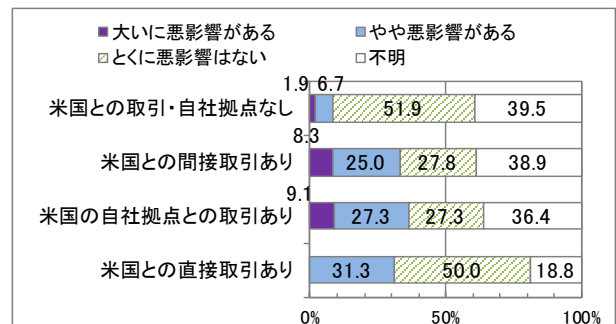
<中国との取引有無別：今後>



<米国との取引有無別：現在>



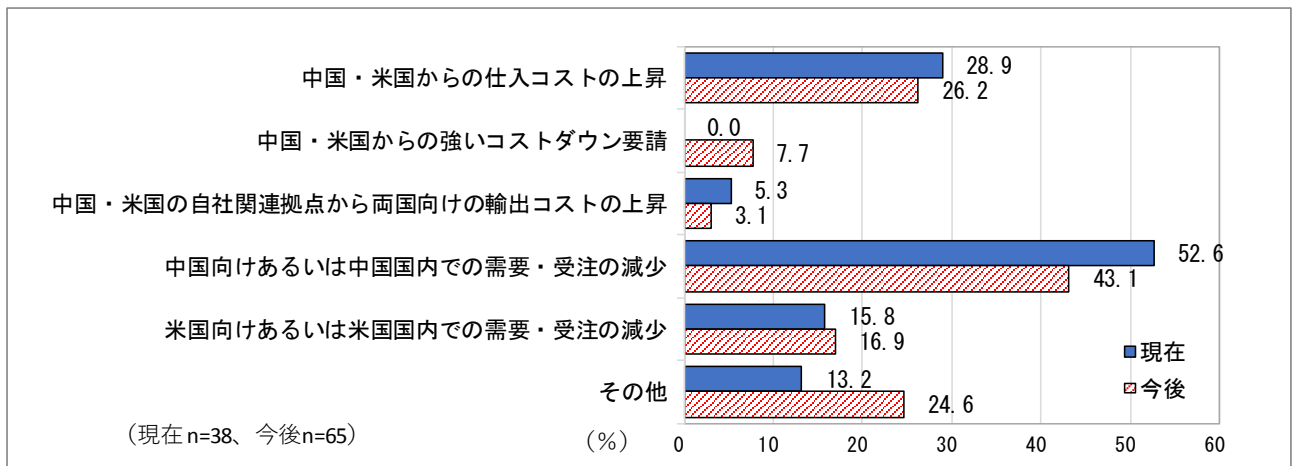
<米国との取引有無別：今後>



◆具体的な悪影響の内容<現在・今後>（複数回答）

具体的な悪影響の内容について、現在・今後とも最も高いのは「中国向けあるいは中国国内での需要・受注の減少」で、現在 52.6%、今後 43.1%となった。一方「米国向けあるいは米国国内での需要・受注の減少」は 16%前後にとどまり、中国での影響の方が大きいことがうかがえる。次いで高いのは現在・今後とも「中国・米国からの仕入コストの上昇」となった。

中国・米国との直接あるいは間接取引のある企業で悪影響は具体化しているが、取引がない企業においても、原料や原材料、資材等の仕入価格の上昇や需要減少の影響を受けている、また今後懸念されるという声がみられた。

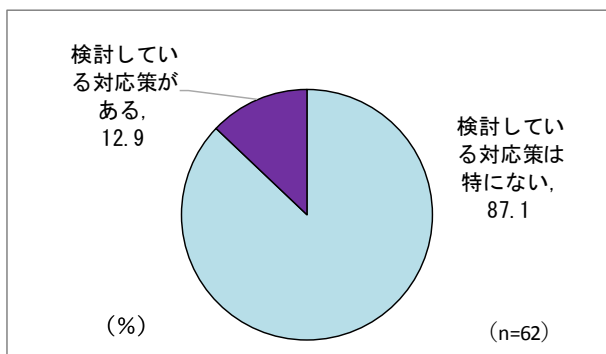


◆具体的な悪影響の内容（自由記述より）

- ・中国から米国向けの輸出がストップしている（食料品：中・米とも自社拠点取引）
- ・自動車製造関連の受注減少（一般機器（省力機械）：中・米とも間接取引・自社拠点取引）
- ・中国国内の需要減で中国向け売上と中国自社拠点の売上減少（輸送用機器：中・米とも自社拠点取引）
- ・原材料の大半が中国資源で、価格高騰や供給制限で原材料の入手が困難に（工業用ゴム：中国と仕入取引）
- ・食材の仕入価格の上昇（レストラン：中・米とも間接仕入取引）
- ・古紙相場への影響で資材価格が上昇（医薬品製造：取引なし）
- ・直接取引はないが、原材料やその原料は輸入品のため価格上昇を懸念（化粧品製造：取引なし）
- ・半導体製造装置の輸出制限による受注減少（電気機器：取引なし）
- ・自動車部品や工作機械のメーカーの生産減の影響（卸売（空気圧縮機）：取引なし） など

◆悪影響への対応策の有無

「悪影響への対応策として検討している対応策があるか」については、「検討している対応策は特になし」が 87.1%と、9割弱にのぼった。ある場合の具体的な内容（自由記述より）としては、中国以外からの原材料の調達検討など「仕入先（国）のシフト」、中国以外への輸出や他ユーザーでカバーなど「販売先（国）のシフト」、中国の生産拠点の移動など「生産拠点のシフト」、貿易関連支援機関等との関係強化などによる「事前のリスク対応」などを検討する企業がみられた。



以上